

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰に対応した給食費補助	①提供する学校給食の量及び質を維持するとともに、物価高騰等の影響を受ける保護者の経済的負担軽減を図る(R8.4～R9.3の12か月間) ②補助金 ・教職員分は除く。 ・小学校、義務教育学校前期課程の児童分については、国及び府からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して本交付金を充当する。 ③(1)小学校・義務教育学校前期課程の児童 低 1,100人×195日×21円=4,504千円 中 1,300人×195日×33円=8,366千円 高 1,400人×195日×45円=12,285千円 (2)中学校・義務教育学校後期課程の児童 中 2,050人×175日×416円=149,240千円 後期 70人×195日×379円= 5,174千円 (3)幼稚園の園児 副食費減免なし 70人×195日×65円=888千円 " あり 30人×195日×8円=47千円 ④貝塚市学校給食会 ※補助の実施による受益者は、小・中・義務教育学校及び幼稚園の保護者	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等食料費補助事業	①保育を実施し、給食の提供により物価高騰等の影響を受ける民間保育所等に対し、給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援。 ②補助金 ・職員分は除く。 ③21,358千円 (1号認定)650円×3,684人(1号延べ園児数)=2,395千円 (2・3号認定)980円×19,350人(2・3号延べ園児数)=18,963千円 ④民間保育所等 18施設	R8.4	R9.2
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子ども食堂負担軽減措置事業	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対し、運営費の負担軽減を図るため、食料品や食事等の提供に必要な物品の購入に使用できる地域ポイント入りカードを交付する。なお、地域ポイント入りカードは市内の加盟事業者のみで使用できるため、市内事業者の支援にも寄与するものである。 ②負担金 ③負担金 ポイント原資 50,000円×17団体=850千円 事務費850,000円×0.1(手数料)×1.1(消費税)=94千円 ④子ども食堂を運営する団体	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	祭礼観客対策助成金	①エネルギー価格や物価の高騰は、生活者・事業者だけでなく、祭礼運営(町会・自治会)活動にも多大な影響を与えており、祭礼運営に係る費用が増大している。祭礼運営委員会に対し、エネルギー・物価高騰影響分を支援することで負担緩和を図り、祭礼運営を安定させ活性化させる。 ②補助金 ③補助金 800千円×4団体=3,200千円 ④祭礼運営委員会	R8.4	R9.3
5	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	町会・自治会支援事業	①エネルギー価格や物価の高騰は、生活者・事業者だけでなく、町会・自治会活動にも多大な影響を与えており、施設や防犯灯などの電気代をはじめ、自治会が主催する行事などの活動や運営に係る費用が増大している。町会・自治会に対し、エネルギー・物価高騰影響分を支援することで負担緩和を図り、町会・自治会運営を安定させ活性化させる。 ②委託料、報償費 ③町会報償金単価(物価高騰影響分40%) 委託料 4,000円(均等割物価高騰影響分差額)×101町会=404千円 40円(世帯割物価高騰影響分差額)×21,500世帯=860千円 広報配布謝礼単価(物価高騰影響分40%) 報償金 4円(謝礼差額)×25,000世帯×12か月=1,200千円 ④町会・自治会	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通活性化再生総合事業	①本市を走るは～もに～ばず(福祉型コミュニティバス)は本市からの補助金と運賃収入等を原資に運行継続しているが、物価高が続く中、輸送人員の減少に加え、燃油価格高騰により運行事業者の経営状態が悪化している。は～もに～ばずは地域住民の移動手段のうち特に生活に密着する地域に不可欠な二次交通であるため、運行を継続するために必要な経費を支援する。また、運行を継続するために必要な市民意向調査費用、運賃及びルート変更を検討・実施するための経費を支援する。 ②負担金 ③25,789千円(は～もに～ばずの総事業費から既存補助金(地域生活支援事業)と運賃など収入を除いた額23,293千円。運行経路及び運賃改定実施に伴う費用1,650千円、市民意向調査に伴う費用425千円、検討等に伴う費用421千円) ④貝塚市地域公共交通活性化協議会	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	①物価高が続く中、輸送人員並びに運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、地域に不可欠な交通手段を確保する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を支援する。 ②鉄道の安全性の向上に資する施設・設備の更新(トrolley線張替、気中負荷開閉器(PAS)交換、道床更換等)に要する経費の一部を補助する。 ③30,600千円 ④水間鉄道株式会社	R8.4	R9.3